

雇児発 0528 第 1 号  
平成 27 年 5 月 28 日

都道府県知事  
各 指定都市市長 殿  
中核市市長

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長  
( 公 印 省 略 )

小児慢性特定疾病対策総合支援事業の実施について

小児慢性特定疾病対策について、この度、小児慢性特定疾病対策総合支援事業実施要綱を別紙のとおり定め、平成 27 年 4 月 1 日から適用することとしたので、御了知の上、本事業の実施につきお願いする。

また、各都道府県知事におかれては、必要な事業について貴管内市区町村長（指定都市市長及び中核市市長を除く。）に対する周知につき配慮願いたい。

## 小児慢性特定疾病対策総合支援事業実施要綱

### 第1 趣旨

慢性疾患を抱え、その治療が長期間にわたる子どもやその家族については、身体面、精神面、経済面で困難な状況に置かれている状態にある。このような背景を踏まえ、児童の健全育成の観点から、将来の展望に不安を抱えている子どもやその家族への支援として、小児慢性特定疾病対策の推進に必要な施策を総合的に実施するものである。

### 第2 事業内容

#### 1. 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業

##### (1) 事業目的

小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業は、児童福祉法（昭和22年法律164号。以下「法」という。）第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等に対し、特殊寝台等の日常生活用具（以下「用具」という。）を給付すること（以下「給付」という。）により、日常生活の便宜を図ることを目的とする。

##### (2) 実施主体

本事業の実施主体は、市町村とする。

##### (3) 用具の種目及び給付の対象者

給付の対象となる用具の種目は、別添1の「種目」欄に掲げる用具とし、その対象者は同表の「対象者」欄に掲げる法第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等とする。

ただし、対象者については小児慢性特定疾病に係る施策以外の児童福祉法による施策及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による施策の対象とはならない者に限る。

##### (4) 給付の申請

① 市町村は、用具の給付を希望する対象者の保護者（以下「申請者」という。）に対し、日常生活用具給付申請書（以下「申請書」という。）（別紙様式例1）に小児慢性特定疾病医療受給者証の写しを添えて申請させるものとする。

② 申請書を受理した市町村は、当該対象者の身体の状態、介護の状態、家庭の経済状況及び住宅環境等を実地調査し、すみやかに「調査表」（別紙様式例2）を作成すること。

##### (5) 給付の決定

① 市町村は、内容を審査の上、用具の給付を行うかどうかを決定するものとする。

② 市町村は、用具の給付を行うことを決定した場合には、日常生活用具給付決定通知書（別紙様式例3）及び日常生活用具給付券（以下「給付券」という。）（別紙様式例4）を、その申請を却下することを決定した場合には、却下決定通知書（別紙様式例5）を、それぞれ申請者に交付するものとする。

##### (6) 用具の給付

① 市町村は、用具の給付を行う場合には、用具の製作もしくは販売を業とする者

(以下「業者」という。)に委託して行うものとする。

② 市町村は、業者の選定に当たっては、低廉な価格で良質かつ適切な用具が確保できるよう経営規模、地理的条件、アフターサービスの可能性等を十分勘案の上決定するものとする。

③ 用具の中には、診療報酬の対象となるものもあるが、当該用具については、診療報酬の対象となる範囲を超えるものについて支給すること。

(ex. 気管切開患者用人工鼻加算 1,500点 注：気管切開を行っている患者であって入院中の患者以外のものに対して、人工鼻を使用した場合に、第1款の所定点数に加算する。)

④ 用具の中には、当該用具を使うために付属品が必要な場合があるが、当該付属品については、その付属品がないと当該用具が機能しないといった場合においてのみ、当該用具とともに給付することができ、付属品のみの給付は認められない。

#### (7) 費用の負担及び支払い

① 対象者の扶養義務者は、用具の給付を受けたときは、その収入の状況に応じて用具の給付に要する費用の一部を負担するものとする。

② ①により扶養義務者が負担する額の基準は、別添2に定める額とする。

なお、複数の用具の給付を受けている者についても、用具の数にかかわらず別添2に定める額とする。

③ 扶養義務者は、用具を納付する業者に対し給付券を添えて、②により負担することとされている額を支払うものとする。

④ 市町村は、用具を納付した業者からの請求により、給付に必要な用具の購入に要した額から③により扶養義務者が直接業者に支払った額を減じた額を支払うものとする。

⑤ ④による費用の請求は給付券を添付して行うものとする。

#### (8) 用具の管理

① 用具の給付を受けた者は、当該用具を給付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならないものとする。

② ①に違反した場合には、当該給付に要した費用の全部又は一部を返還させることがあるものとする。

#### (9) 給付台帳の整備

市町村は、用具の給付の状況を明確にするため「日常生活用具／給付台帳」を整備しておくものとする。

## 2. 慢性疾患児童等地域支援協議会運営事業

### (1) 事業目的

慢性的な疾患を抱え、様々な支障や心身にわたる悩みを有する児童等(以下「慢性疾患児童等」という。)が成人後に自立することができるよう、地域の支援体制を確立するための慢性疾患児童等地域支援協議会(以下「協議会」という。)を設置し、慢性疾患児童等の健全育成を図るとともに、慢性疾患児童等及びその家族が、慢性疾患を抱えていても、安心して暮らせる地域社会の実現を図ることを目的とする。

(2) 実施主体

事業の実施主体は、都道府県、指定都市、中核市（以下「都道府県等」という。）とする。

(3) 事業内容等

① 協議会の構成員

協議会の構成員として、市町村（保健・福祉部局）、保健所、医療機関、教育機関、就労支援機関、事業者、慢性疾病児童等を支援する NPO 団体・ボランティア団体、患者・家族の会、慢性疾病児童等自立支援員（法第 19 条の 22 第 1 項に基づき「小児慢性特定疾病児童等自立支援事業」を担うもの）等が考えられる。

なお、法第 19 条の 22 第 3 項において、小児慢性特定疾病児童等自立支援事業を行うに当たっては、関係機関や患者・家族会等の意見を聴くことと規定しており、構成員の選定に当たっては、当該規定を踏まえ患者・家族会等の関係者が含まれるよう留意されたい。

② 実施回数

協議会では、小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の内容等を協議することを想定しており、そのために少なくとも年に一度は実施することとし、その他必要に応じ適宜実施すること。

③ 協議事項・活動内容

ア 慢性疾病児童等とその家族の現状と課題の把握

イ 慢性疾病児童等に対する当該地域における支援策・支援機関に関する情報の収集及び共有

ウ 慢性疾病児童等のニーズに応じた支援内容（小児慢性特定疾病児童等自立支援事業等）の検討

エ 慢性疾病児童等とその家族への支援策の効果的な周知及び地域における慢性疾患に対する理解促進の在り方

④ 「小児慢性特定疾病児童等自立支援事業」との連携について

協議会でウの支援内容を決定し、それが新たに慢性疾病児童等の自立に資する事業である場合には、平成 27 年 1 月から実施している小児慢性特定疾病児童等自立支援事業を活用し積極的に実施されたい。

⑤ その他

協議会の実施に当たっては、協議会の構成員のみならず、総合的な支援体制を構築するために適切な他の関係機関との連携を図ること。

なお、都道府県等ごとに設置するものとするが、構成員や支援機関等の状況等を踏まえ、都道府県、指定都市、中核市とで合同設置することや、類似の協議組織（例：難病の患者に対する医療等に関する法律（平成 26 年法律第 50 号）第 33 条に基づく難病対策協議会等）において、協議することも差し支えないものとする。

3. 小児慢性特定疾病医療事務費

(1) 事業目的

新たな小児慢性特定疾病の医療費の支給に関する都道府県等が実施する事務について、必要な費用を補助することを目的とする。

(2) 実施主体

実施主体は、都道府県等とする。なお、一部の事務の実施に当たっては、適切な機関又は団体に委託することができる。

(3) 事業内容等

① 小児慢性特定疾病審査会

ア 都道府県等は、小児慢性特定疾病医療費の支給認定の円滑な実施を図るため、小児慢性特定疾病に関し知見を有する医師その他の関係者から構成される小児慢性特定疾病審査会（以下「審査会」という。）を設置するものとする。

なお、都道府県等は、審査会の運営に当たり、それぞれ対象となる患者数等を勘案して必要な医師等の確保に努めるものとする。また、複数の都道府県等が合同で審査会を設置しても差し支えない。

イ 審査会は、都道府県知事、指定都市市長、中核市市長（以下「都道府県知事等」という。）からの要請により、本事業の実施に必要な参考意見を具申するものとする。

なお、都道府県知事等は、小児慢性特定疾病医療費の支給認定をしないこととする場合は、必ず審査会に審査を求めなければならないものとする。

② 小児慢性特定疾病コンサルテーション

都道府県等は、審査会で疑義のあった専門的な知見を必要とする症例について、当該疾病の専門家に意見を求めることができる。

都道府県等は、地域の大学病院等の専門的な医療機関の医師であって審査会に参加していない医師に意見を求めることができる。

また、公益社団法人日本小児科学会（以下「小児科学会」という。）と契約を結び、小児科学会を通じて各専門学会に疑義等の照会をすることも出来るが、詳細については別途通知する。

③ そのほか小児慢性特定疾病医療費を支給するために必要な事務

上記に掲げた事務のほか、医療費支給事務、登録管理、小児慢性特定疾病児手帳の交付等に係る事務を実施するものとする。

4. 小児慢性特定疾病指定医育成事業

(1) 事業目的

法第19条の3第1項に規定する指定医（以下「小慢指定医」という。）については、厚生労働大臣が定める認定機関が認定する専門医を取得していること又は都道府県等が実施する研修を受けていることを要件とするため、専門医を取得していない医師に対し研修を実施し、小児慢性特定疾病の診断が適切に行われる体制を整備することを目的としている。

(2) 実施主体

実施主体は、都道府県等とする。なお、実施に当たっては、適切な機関又は団体に委託することができる。

(3) 事業内容等

① 研修の内容

研修内容が均一化するように、研修を実施する際のテキストについては、「新たな小児慢性特定疾病対策の概説 ー平成27年1月改正児童福祉法の施行を受け

てー」(日本医師会総合政策研究機構作成)及び「小児慢性特定疾病指定医研修資料 ～対象疾病の概況～」(日本小児科学会小児慢性疾患委員会作成)を参考とされたい。

※ 上記資料については、小児慢性特定疾病情報センターホームページ(<http://www.shouman.jp/>)から、ダウンロード可能。

② 委託先

研修を委託する際は、地域の医師会、学会、医療機関等、講師を依頼するのに適切な委託先を選択すること。

③実施体制

研修の委託は、複数の都道府県等が合同で同一の委託先を選択し、研修を開催することも差し支えない。

### 第3 国の助成

小児慢性特定疾病対策総合支援事業の各事業に要する経費については、国は予算の範囲内において別に定めるところにより補助することができるものとする。

ただし、法律、政令、省令等に基づき他の国庫補助金が交付される事業は対象から除外する。

## 別添1

種目	対象者	性能等
便器	常時介助を要する者	小児慢性特定疾病児童が容易に使用し得るもの。(手すりをつけることができる。)
特殊マット	寝たきりの状態にある者	褥瘡の防止又は失禁等による汚染又は損耗を防止できる機能を有するもの。
特殊便器	上肢機能に障害のある者	足踏ペダルにて温水温風を出し得るもの。ただし、取替えに当たり住宅改修を伴うものを除く。
特殊寝台	寝たきりの状態にある者	腕、脚等の訓練のできる器具を付帯し、原則として使用者の頭部及び脚部の傾斜角度を個別に調整できる機能を有するもの。
歩行支援用具	下肢が不自由な者	おおむね次のような性能を有する手すり、スロープ、歩行器等であること。 ア 小児慢性特定疾病児童の身体機能の状態を十分踏まえたものであって、必要な強度と安定性を有するもの。 イ 転倒予防、立ち上がり動作の補助、移乗動作の補助、段差解消等の用具となるもの。
入浴補助用具	入浴に介助を要する者	入浴時の移動、座位の保持、浴槽への入水等を補助でき、小児慢性特定疾病児童又は介助者が容易に使用し得るもの。
特殊尿器	自力で排尿できない者	尿が自動的に吸引されるもので小児慢性特定疾病児童又は介助者が容易に使用し得るもの。
体位変換器	寝たきりの状態にある者	介助者が小児慢性特定疾病児童の体位を変換させるのに容易に使用し得るもの。
車いす	下肢が不自由な者	小児慢性特定疾病児童の身体機能を十分踏まえたものであって、必要な強度と安定性を有するもの。
頭部保護帽	発作等により頻繁に転倒する者	転倒の衝撃から頭部を保護できるもの。
電気式たん吸引器	呼吸器機能に障害のある者	小児慢性特定疾病児童又は介助者が容易に使用し得るもの。
クールベスト	体温調節が著しく難しい者	疾病の症状に合わせて体温調節のできるもの。
紫外線カットクリーム	紫外線に対する防御機能が著しく欠けて、がんや神経障害を起こすことがある者	紫外線をカットできるもの。
ネブライザー(吸入器)	呼吸器機能に障害のある者	小児慢性特定疾病児童又は介助者が容易に使用し得るもの。
パルスオキシメーター	人工呼吸器の装着が必要な者	呼吸状態を継続的にモニタリングすることが可能な機能を有し、介助者等が容易に使用し得るもの。
ストーマ装具(蓄便袋)	人工肛門を造設した者	小児慢性特定疾病児童又は介助者が容易に使用し得るもの。
ストーマ装具(蓄尿袋)	人工膀胱を造設した者	小児慢性特定疾病児童又は介助者が容易に使用し得るもの。
人工鼻	人工呼吸器の装着又は気管切開が必要な者	小児慢性特定疾病児童又は介助者が容易に使用し得るもの。

## 徴収基準額表

階層区分	世帯の階層（細）区分		徴収基準 月 額	徴収基準 加算月額	
A階層	生活保護法による被保護世帯（単給世帯を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯		円 0	円 0	
B階層	A階層を除き当該年度分の市町村民税非課税世帯		1,100	110	
C階層	A階層及びD階層を除き当該年度分の市町村民税課税世帯であって、その市町村民税の額の区分が次の区分に該当する世帯	均等割の額のみ（所得割の額のない世帯）	C 1 階層	2,250	230
		所得割の額のある世帯	C 2 階層	2,900	290
D階層	A階層及びB階層を除き前年分の所得税課税世帯であって、その所得税の額の区分が次の区分に該当する世帯	所得税の年額2,400円以下	D1 階層	3,450	350
		2,401 ～ 4,800 円	D2 "	3,800	380
		4,801 ～ 8,400 円	D3 "	4,250	430
		8,401 ～ 12,000 円	D4 "	4,700	470
		12,001 ～ 16,200 円	D5 "	5,500	550
		16,201 ～ 21,000 円	D6 "	6,250	630
		21,001 ～ 46,200 円	D7 "	8,100	810
		46,201 ～ 60,000 円	D8 "	9,350	940
		60,001 ～ 78,000 円	D9 "	11,550	1,160
		78,001 ～ 100,500 円	D10 "	13,750	1,380
		100,501 ～ 190,000 円	D11 "	17,850	1,790
		190,001 ～ 299,500 円	D12 "	22,000	2,200
		299,501 ～ 831,900 円	D13 "	26,150	2,620
		831,901 ～ 1,467,000 円	D14 "	40,350	4,040
		1,467,001 ～ 1,632,000 円	D15 "	42,500	4,250
		1,632,001 ～ 2,302,900 円	D16 "	51,450	5,150
		2,302,901 ～ 3,117,000 円	D17 "	61,250	6,130
		3,117,001 ～ 4,173,000 円	D18 "	71,900	7,190
		4,173,001 円以上	D19 "	全 額	左の徴収基準月額 の10%。 ただし、 その額が 8,560円に 満たない 場合は 8,560円



備考

1 徴収月額の特例

ア A階層以外の各層に属する世帯から2人以上の児童が、同時に別表2の徴収基準額表の適用を受ける場合は、その月の徴収基準月額の最も多額な児童以外の児童については、同表に定める加算基準月額によりそれぞれ算定するものとする。

イ 10円未満の端数が生じた場合は、切り捨てるものとする。

ウ 児童に民法第877条に規定する当該児童の扶養義務者がいないときは、徴収月額の決定は行わないものとする。ただし、児童本人に所得税又は市町村民税が課されている場合は、本人につき、扶養義務者に準じて徴収月額を決定するものとする。

2 世帯階層区分の認定

(1) 認定の原則

世帯階層区分の認定は、当該児童の属する世帯の構成員及びそれ以外の者で現に児童を扶養しているものうち、当該児童の扶養義務者のすべてについて、その所得税等の課税の有無により行うものである。

(2) 認定の基礎となる用語の定義

ア 「児童の属する世帯」とは、当該児童と生計を一にする消費経済上の一単位を指すのであって、夫婦と児童が同一家屋で生活している標準世帯は勿論のこと、父が農閑期で出稼ぎのため数箇月別居している場合、病気治療のため一時土地の病院に入院している場合、父の職場の都合上他の土地で下宿し時々帰宅することを例としている場合などは、その父は児童と同一世帯に属しているものとする。

イ 「扶養義務者」というのは、民法第877条に定められている直系血族（父母、祖父母、養父母等）、兄弟姉妹（ただし、就学児童、乳幼児等18歳未満の兄弟姉妹で未就業の者は、原則として扶養義務者としての取扱いをしないものとする。）並びにそれ以外の三親等以内の親族（叔父、叔母等）で家庭裁判所が特別の事情ありとして、特に扶養の義務を負わせるものである。ただし、児童と世帯を一にしない扶養義務者については、現に児童に対して扶養を履行している者（以下「世帯外扶養義務者」という。）の他は、認定に際して扶養義務者としての取扱いを行わないものとする。

ウ 認定の基礎となる「所得税額等」とは、所得税法（昭和40年法律第33号）、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律（昭和22年法律第175号）の規定及び平成23年7月15日雇児発0715第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「控除廃止の影響を受ける費用徴収制度等（厚生労働省雇用均等・児童家庭局所管の制度に限る。）に係る取扱いについて」によって計算された所得税の額（ただし、所得税額を計算する場合には、所得税法第78条第1項（同条第2項第1号、第2号（地方税法第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に限る。）、第3号（地方税法第314条の7第1項第2号に規定する寄附金に限る。）に規定する寄附金に限る。）、第92条第1項、第95条第1項、第2項及び第3項、租税特別措置法第41条第1項、第2項、第6項及び第24項、第41条の2、第41条の3の2第1項、第2項、第5項及び第6項、第41条の19の2第1項、第41条の19の3第1項及び第3項、第41条の19の4第1項及び第3項、租税特別措置法等の一部を改正する法律（平成10年法律第23号）附則第12条、所得税法等の一部を改正する法律（平成25年法律第5号）附則第59条第1項及び第60条第1項の規定は適用しない。）、地方税法により賦課される市町村民税、（ただし、所得割を計算する場合には、地方税法第314条の7、第314条の8及び同法附則第5条第3項及び第5条の4第6項及び第5条の4の2第5項の規定は適用しない。）、生活保護法による被保護世帯（単給世帯を含む。）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付（以下「支援給付」という。）をいう。まず、生活保護については、現在生活扶助、医療扶助等の保護を受けている事実、支援給付については支援給付を受けている事実、所得税については前年分の所得税の課税の有無及びその額、市町村民税については、当該年度の市町村民税の課税又は免除（地方税法第323条による免除。以下同じ。）の有無をもって認定の基準とする。ただし、前年分の所得税又は当該年度の市町村民税の課税関係が判明しない場合の取扱いについては、これが判明するまでの期間は、前々年分の所得税又は前年度の市町村民税によることとする。

(3) 徴収基準額表の適用時期

毎年度の別表「徴収基準額表」の適用時期は、毎年7月1日を起点として取り扱うものとする。

3 徴収基準額表中、徴収基準月額欄に「全額」とあるのは、当該児童の措置に要した費用について、市町村が徴収する額は、費用総額を超えないものであること。

4 徴収基準額の特例

災害等により、前年度と当該年度との所得に著しい変動があった場合には、その状況等を勘案して実情に即した弾力性のある取扱いをして差し支えないものとする。

5 その他

平成25年度的生活保護基準の見直しによる影響を受けないよう、「児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について」（昭和51年4月16日厚生省発児第59号の2厚生事務次官通知）第4保育所徴収金（保育料）基準額表備考3（3）に準じて、B階層の対象世帯のうち、特に困窮していると市町村の長が認めた世帯についても、A階層と同様の取扱いとすること。

## 日常生活用具給付申請書

平成 年 月 日

市町村長 殿

申請者

住 所

氏 名

(印)

(給付対象者との続柄)

下記により日常生活用具給付を申請します。

対象者	氏 名				男・女	生年月日	年 月 日生 ( 歳)				
	住 所										
	疾病名										
世帯の状況	氏 名	対 象 者 との続柄	生年月日	職 業	備 考	( 対象者に対する 介護の状況等 )					
給付を希望する理由											
現在の住まいの状況		住 宅	1 自宅 2 貸家 (貸主の諾否)			浴 槽	1 和 式 2 様 式 3 な し		便 器	1 和 式 2 様 式 3 携帯用	
現 在 の 介護状況	入 浴	1 他人の介助を必要 2 清拭のみ 3 入浴、清拭ともしていない 4 自分でできる			排 便	1 他人の介助を必要 2 便器 (携帯用) 使用 3 自分でできる			移 動	1 車いす使用 2 他人の介助を 必要 (一部、全部) 3 自分でできる	
給付を受けたい用具 の名称						希望する型式、 規模等					
給付上特に希望する 事項											
備 考											

(注) 1 この申請書には、対象者の扶養義務者の前年分所得税または当該年度分市町村民税の課税額を証明する書類を添付すること。(生活保護を受けている人及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付を受けている人の場合はその旨についての福祉事務所長の証明書)

2 申請者氏名については自署もしくは記名押印とすること。

調査表（日常生活用具給付事業）

① 申請書受理番号 及び年月日		番 号 平成 年 月 日		② 申請者 氏 名		③ 対象者 との続柄	
④ 対象者	氏 名			男・女	生年月日	年 月 日生（ 歳）	
	住 所						
	疾 病 名						
⑤ 世帯員 の 状 況	氏 名	年 齢	対象者 との 続 柄	課税状況		前年度 所得税	備 考
				当該年度分市町村民税			
			均等割	所得割			
⑥世帯区分		1 被保護世帯又は市町村民税非課税世帯 2 市町村民税均等割世帯 3 市町村民税所得割課税世帯 4 所得税課税世帯					
⑦住まいの状況		1 自宅                      2 借家（貸主の諾否）					
⑧給付後の生活状況		日常生活動作の状況 （入浴・排便・移動等について該当する状況に○） 1 自力でできるようになる 2 一部介助できるようになる 3 給付してお変わらない （一部介助・全介助） 4 その他（                      ）			その他の状況 1 在宅生活が可能になる 2 その他 （                      ）		
⑨給付の必要の有無		1 有 2 無	⑩給付する （しない） 理 由				
⑪給付する 用具名 （含む型式 規模等）		⑫予定 価格	円	⑬扶養義務 者が支払う べき額	円	⑭公費負 担予定額	円
⑮その他特記事項							
平成 年 月 日				調査員 職名 氏名 (印)			

番号第 号

## 日常生活用具給付決定通知書

平成 年 月 日

(申請書) 殿

市町村長 (印)

先に申請のありました日常生活用具の給付につきましては、次のとおり決定したので通知します。

給付番号	第 号		給付決定 年月日		
対象者氏名			疾 病 名		
給付する用具 名 (含む型式 規模等)			納入業者名		
			納入業者の 住 所		
価 格	円	扶養義務者 が支払うべ き額	円	公 費 負 担 額	円
注意事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 用具は、対象者の扶養義務者がその能力に応じて、費用の一部を直接業者に支払うことを条件に給付されるものでありますから、支払うこととされた額については、必ず用具を受け取る前に支払って下さい。</li> <li>2 給付された用具を、その目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供したりすることはかたく禁じられています。</li> <li>3 2に違反した場合には、費用の全部又は一部を返還してもらうことがあります。</li> </ol>				

日 常 生 活 用 具 給 付 券							
①給付番号		第 号		②給付券発行年月日		平成 年 月 日	
③対象者氏名				④生年月日		年 月 日生 ( 歳)	
⑤居住地							
⑥保護者氏名				⑦対象者との続柄			
⑧給付する用具名 (型式規模等)		⑨ 価格		円		⑩扶養義務者が支払うべき額	
				円		⑪公費負担額	
				円			
⑫納入業者				⑬納入業者の住所			
⑭この券の有効期限		受給者が業者に提示する期限		平成 年 月 日		業者の公費支払い請求期限	
				平成 年 月 日		平成 年 月 日	
上記のとおり決定する。 平成 年 月 日							
市 町 村 長 (印)							
⑮業者の納付した日		平成 年 月 日		⑯扶養義務者より受領した額		円 (印)	
						⑰受領業者名及び年月日	
						平成 年 月 日	
⑱用具受領保護者名				(印)		⑲ 検収者	
						職 名	
						氏 名 (印)	
⑳ そ の 他 特記事項							

(注) 本表は、①～⑭、⑱は市町村、⑮～⑰は納付した業者が記入すること。

⑱は保護者が記入すること。

番 号

却 下 決 定 通 知 書

平成 年 月 日

(申 請 者) 殿

市町村長 (印)

平成 年 月 日に申請がありました日常生活用具の給付につき  
ましては、審査の結果却下することに決定しましたので、ご承知下さい

(理由)